令和5年度組織目標 知事協議概要

部　局　名	商工観光労働部
日　　時	令和５年(2023年)４月19日（水）　14:37～15:25
場　　所	特別会議室
出　席　者	知事、江島副知事、大杉副知事、知事公室長、総合企画部長、総務部長、総務部管理監 部長、次長(兼)管理監(女性活躍担当)、管理監（産業立地推進担当）、観光振興局長、商工政策課長、産業立地推進室長、中小企業支援課長、モノづくり振興課長、労働雇用政策課長、女性活躍推進課長、観光振興局副局長(兼)観光企画室長、労働雇用政策課産業ひとづくり推進室長、観光振興局シガリズム推進室長、観光振興局ビワイチ推進室長

発言者	発言概要
大杉副知事	「滋賀の産業を担うひとづくり」は、リスキリングや多様な人材、県立高等専門学校に関わるため、既存の対策本部の場など、いろんな部局等を交えて話せる場があるとよい。
江島副知事	1点目、「産業誘致戦略の策定」については、①商工政策課内に設置されたこと、②首都圏における産業立地活動の強化のため東京本部職員を室に兼務したこと、③産業立地推進室長が市町勤務から復帰されたこと、この３つに期待しており、この取組をしっかり進めてもらいたい。 ２点目、ゼロゼロ融資返済のスタート、物価高騰は中小企業の大きな課題。 ３点目、観光はこれから反転攻勢となる。これまで止まっていたものを動かすのは大変だが、北部振興も含めてしっかり取り組んでほしい。 ４点目、企業誘致をしても人が集まらないことが課題となっている。土地の問題も大きいが人の問題も大きい。この点を産業戦略と結び付けながら進めてほしい。
管理監（産業立地推進担当）	１点目について、先週、東京本部とも協議をしてきた。１つは、県だけでなく、市町の支援策も含めて、滋賀県の支援策を見せなければならないとのこと。また、東京からみれば滋賀県は意外と遠く、自然環境が豊かだと言っても山梨県や静岡県に負けてしまう。行政が認識している社会的な課題を提示して、滋賀県を企業の実証実験の場として使ってもらうというような提案をしていかないと企業には響かない。難しい課題ではあるが今後、取り組みたい。
中小企業支援課長	２点目のゼロゼロ融資については、国において令和５年１月に借り換えのための保証制度を作られ、県で対応した。令和５年度においても借り換えに対応するということで、資金を準備している。政府提案については、昨年度の春・秋に提案し、近畿、全国知事会で要望している中で実現したと考えている。今年度は、様子をみたい。
江島副知事	それで十分だったらよい。
中小企業支援課長	十分かどうかは、今後の状況を見たうえで、信用保証協会や金融機関とも話をして状況を確認したい。
知事	ゼロゼロ融資を含め、借り換え制度を知らない人がいるのではないか。徹底的に重点発信してはどうか。打ち出しをしないとニュースにならない。返済局面にある人たちに、発信する必要があると思う。
中小企業支援課長	制度の周知は必要と考えている。大きな山場が７月から迎える。
知事	そこに向けて準備したらどうかと思う。
観光振興局副局長	３点目について、先日行われた長浜曳山まつりには知事にも御参加いただき、約４万人が訪れ、前年度の約1.5万人増となったと報道があった。北部振興では長浜市、高島市、米原市の各地域で行われるイベント等に対して各市450万円の支援を準備しており、市とも連携しながら北部の活性化に取り組みたい。
産業ひとづくり推進室長	４点目の人材の確保について、雇用される人の数を準備しろとなると難しい。進出企業は、1人や２人ではなく、10人15人などの大量であり難しい。取り組むべき最難関の課題であると認識している。
江島副知事	本日の新聞でも、九州の半導体人材が年1,000人規模で不足と予測されている。ぜひしっかり取り組んでほしい。
観光振興局長	人の話と関連するが、旅館経営されている方の話では観光客は戻ってきているが、従業員の人材確保が難しく、客室の受け入れを７割くらいに抑えているとのことだった。観光業界の雇用はコロナに対して弱いと捉えられてしまっており、持続可能な経営体質にしていくという課題がある。
江島副知事	びわ湖マラソンでは、ホテルの宿泊客が増えたと聞いている。
商工政策課長	京都に宿泊された方もいるが、滋賀県でも想定を超えるかなりの方が宿泊された。
江島副知事	この点においても、やはり雇用については気になるところである。

発言者	発言概要
大杉副知事	他の産業、例えば農業の方が季節が合えば受け皿となっていただくことはできないか。
知事	産業を担う人づくりには、これから観光も考えていかなければならないと思う。観光、旅館だけでという人もいてよいが、デュアルやマルチでできることもあると思う。
観光振興局長	冬はスキー、夏はグランピングで通年雇用できる仕組みづくりに取り組んでおられる企業もある。
知事	自社でできるところはそれでよいと思う。ゾーンや業界、異分野などでは、まさにそこをつないでいくのは県の役割なのかもしれない。
大杉副知事	世界農業遺産をからめると、まさに農業と観光の連携ができるかもしれない。
知事	例えば県庁職員の副業など、聖域なく考えていくことかもしれない。今後、人は根本的に足りなくなる。
総合企画部長	北部振興や万博、県立高等専門学校については、商工観光労働部との連携が重要だと思っているので、一緒に取り組んでいきたい。産業誘致戦略の策定は今年度、大事な局面になると思っている。また、人が足りない、実際はいないんだという話では、外から持ってくることも必要だが、各事業者において効率化やDXなどに取り組んでいただくことを並行してやることが大事だと思う。先日のグリーンリスキリングの勉強会の中で発言があったように、企業の方に何が必要なのかを考えていただくことが大事ということもあるので、そういう方向性の発信や働きかけをしていただきたいと思う。リスキリングについては、産業ひとづくり推進室の体制強化も含めて検討していただきたい。
産業ひとづくり推進室長	私どもの整理として、毎日人口が減っている現状において、人材が足りない問題をどうするのかについては、内訳をどうするのかと総量をどうするかとを考える必要がある。総量が足りなければ外国から人を呼んでくるとか、他県から流入させてくることが短期的な考え方。中長期には、日本に１億４千万人も必要なのかといった議論のように、適正な人口規模で経済を回すことを考えれば、省力化や省人化を、テクノロジーで乗り切ることと切り分けて対応していく必要があると整理している。しかし、その方程式の解を思案している。産業によってはその職がなくなっていくことも是認せざるを得ないのか、すべてを残すことはとても難しいと考えている。
知事	昭和の時代、繊維業の人を構造的に振り向けたこともある。当時は、まだ子どもが生まれ、人が増える時代だからできたのかもしれないが、例えば、そういうことをやらなくてはならないのなら、国への政策提案も含めて考えるとか。外国人のことで言うと、実習生が来て、子どもができて、死産させなければならない、そのことの罪が問われるような国には来ないと思う。だから滋賀県が率先してそのサポートセンターをつくるとか、そういうことが県の仕事なのではないか。県には、商工観光労働部の隣に健康医療福祉部がある。例えばそういったことを打ち出していくなど、何か県らしいやり方があるのではないかと思う。
知事公室長	万博について、種まきをする時期にあり、どうやって生かしていくのかを考える必要がある。SOHOの見直しについて、例えば立命館大学にはレンタルラボがあり、企業支援をしていく時にはトータルで見ていく必要がある。人づくりと企業の誘致、どういう人を育てていく必要があるのか、そのあたりの考え方を聞きたい。
総務部長	産業誘致戦略の策定について、今後支援策が検討されていくと思うが、歳入の確保という側面から見ても県経済の活性化に期待する部分もある。そのあたりの調整は今後よろしくお願いしたい。先日のグリーンリスキリングの件について、企業との話では、大学との連携や共同研究の事例は個々にはあるようだが、まだまだ結び付きは弱いと聞いている。そういういった点も商工観光労働部の方でつなぐ仕組みを検討できればと思っている。
商工観光労働部次長	SOHOについて、昨日視察に行ったところ。SOHOは草津市と米原市にあるが、入居率は半分程度。家賃も安く、立地もよいが、立命館大学のインキュベーション施設など競合がある中で、まだ集まっていない。今年度、SOHOのあり方をさらに深堀をしていくが、まずは何が課題か整理をしていきたい。また、産業誘致戦略についてはマザーズジョブステーションとのつなぎなど、部としても横串をさし、戦略にどのように盛り込んでいくのかについても検討していきたい。グリーンリスキリングについてはどのようなニーズがあるのか、どのような思いを持たれているのか、実際に聞くことが必要が考えており、そういった取組をしていきたい。
中小企業支援課長	SOHOについて、米原オフィスは県立文化産業交流館、草津オフィスは草津駅前のエルティ草津４階にある。米原については県立文化産業交流会館からお借りをし、草津についてはエルティ草津を運営している草津都市開発からお借りをして一般企業にお貸ししている。草津については指定管理で行い、これまで産業支援プラザで実施していたが、令和４年度からは民間の会社が３年間指定管理することになっている。今年度は２年目となり、ミーティングルームを動画撮影ができるよう防音設備を整えたり、民間の力で入居率を高める取組をしてもらっている。そういういったことも踏まえて令和６年度をどうしていくか今年度に結論を出したい。
大杉副知事	知的リソース、大学との結びつきはどうか。

発言者	発言概要
中小企業支援課長	立命館大学にも一部補助をしている。大学の研究と近い研究に関連するものが対象となる。他に県立テクノファクトリーも人気があり満室である。草津SOHOは事務的なもの、例えばネットを使ったECサイトの起業などに使っていただいている。知的リソースとまでは言えないが、民間の会社の力で大容量通信が可能となっているところであり、今年度、入居率を高める努力をしていきたい。SOHOについては、安価に貸せることと、常駐しているインキュベーションマネージャーからアドバイスをしてもらえることも魅力になっており、こういったことを生かして起業を進めていきたい。
大杉副知事	管理監（産業立地推進担当）がおっしゃっていたように、滋賀ならではの課題と合わせて提案していかれればと思う。
知事	僕も思った。SDGs系とか、そのつなぎやそのスタートアップベンチャーの拠点に仕立て上げて、売り出していけばどうか。
知事公室長	そちらの方が待っている方多いのであればそうした方がよいし、どういったものを伸ばしていくのかにもよると思う。欲しいと思う人に合わせていくことが大事だと思う。
商工観光労働部次長	そうだと思う。インキュベーションマネージャーには、京都の大手電子部品メーカーを卒業された方が常駐されており、そういったサービスも併せて発信していく必要があると思っている。
知事	かなり深く議論ができたと思う。全体として、まずは業務の見直しをして欲しい。商工観光労働部は次から次へと新しいアイデアが寄せられて、いろんなことをしなければならないが、新しいことをやるためには、やらなくてもいいことやうまくやることをつくっていかないと大変だと思う。ペーパレス化とかキャッシュレス化とか含めてやってほしい。 大きな視点で言うと２点。１点目は女性。観光なんかは女性。ビワイチもどれだけ女性に参加してもらえるのか。女性の視点。女性がどれだけ働いてくれるのか、女性に選ばれる職場をつくるのか、女性の視点。女性をターゲット、マーケットとしていかにつかめるか。 ２点目は、北部振興の視点。これは観光も産業誘致も北部振興の視点をどれだけ持てるのか。その点で言うと工業技術センターをつくる、米原に統合する。北部の企業のどれだけの人に利用してもらっているのか、どういう役に立っているのか。産業誘致だって、観光だって、北部にどう持ってこれるのかを一緒に考えませんか。 とりわけ商工観光労働行政は、コロナで一番苦労した、一番痛手を被った分野。だから反転攻勢の主力になるのも商工観光労働行政。すぐに再起動、以前と同じというのも難しいかもしれないが、ぜひ一緒に取り組んでいこう。その際に、商工観光労働部だけでやらなくてもいい。他の部局とも一緒にやろう。それはぜひ次長があちこち行って、管理監が調整して欲しい。 最後に打ち出し。例えば商工観光労働部のひとづくりであれ、産業誘致であれ、漢字ばかりの行政ワードをならべるのではない、投資をしたくなる、パートナーシップを組みたくなる打ち出しをぜひ考えませんか。そういう意味で、シガリズムはよいワードだと思う。産業を担うひとづくりもそうだが、例えばスタートアップしがとか、夢のあるワード。ワードが独り歩きするのもどうかと思うが、だから僕が考えるのではなく、みんなが考えて欲しい。ぜひ、頑張って欲しい。